

創志会だより

No.5



発行責任者 長野県議会 創志会 会長 保科俊教 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会議棟 TEL 026-232-0111(内線 4084) FAX 026-235-8852 E-mail jimuz@soushikai.net ホームページ http://www.soushikai.net/



福島県で担当者から概要説明を受ける

岩手県工業技術センターでは「反対から賛成へ、そして独法化3年経過」と題して斎藤博之副理事長から、独法化の経緯、独法化でどう変わったか、お客様(企業)の反応、職員の反応等についてお話を伺いました。当初工業技術センター側が反対し、県庁側が賛成するなか激論を戦わせましたが、何よりも「企業支援をより有効に実施するには、どうあるべきか」の基本理念にたつて、知事の(前増田知事)説得もあつて、独法化

に踏み切りました。独法化によって県ルールの解放、新規サービス、意識改革に顕著な効果があるとの観点から実施に踏み切り、中期計画の数値目標管理による実績において、技術相談件数、新規の共同研究・受託研究企業数、研究・支援の成果が販売に至った製品数等が顕著に増加するなど成果が見られています。

確実な成果が！

県外 現地視察

反対から 賛成へ

独法化3年目の

岩手県で調査

岩手県工業技術センター

創志会では7月7日に「岩手県工業技術センター」の地方独立行政法人化を、平成18年から全国に先駆けて実施した岩手県で、8日に県が発注する工事を「指名競争入札」を試行した福島県で、それぞれの成果とその後の経過など現地視察をしました。

1億円余の 余剰金を積立

余剰金の有効活用では、独法化前は県施設の余剰金は年度ごと県へ返還となりますが、独法化によって独法化前に比較して数倍の外部資金(国の補助金等)が獲得できたなど、3年間で1億2千万余の余剰金が積み立てられ有効に利用されています。独立した法人となるため経費増となる面など、デメリットをカバーして多くの効果が3年余を経過



議長応接室で要望書を提出

福島県 指名競争入札の試行結果は

福島県では平成18年から、「すべての工事において、条件付一般競争入札を導入する」としてきました。しかし、地域密着型工事など小規模・小額(1,000万円未満)の工事で手続き期間が長すぎるなどの苦情も多く、県議会3会派から指名競争入札導入の要望を受け、昨年4月から一年間だけとし指名競争入札を試行しました。その結果、入札手続き期間の短縮が想定したほど図られなかったこと。地域性や施工実績等の条件により指名業者を選定する傾向のため、下位ランク業者が指名される割合が少なくなつたことなどにより、本年から試行を取りやめ条件付一般競争入札制度に戻りました。本県も制度の検討がされており参考意見として提言していきます。



建設予定地(ツガミ跡地)を視察

創志会から初の副議長誕生 早速、正副議長に改革を申し入れ

2月定例会では正副議長選挙が行われ、議長に望月雄内議員(自民党県議団)が、副議長に創志会の顧問である高橋宏議員がそれぞれ当選しました。創志会では新正副議長に対し、他会派に先駆け「議会運営に対する要望書」を提出し、今

佐久総合病院 建設予定地を視察

東信地域三次医療圏の中核病院であり、病院の建て替え問題が大変に注目されている佐久総合病院の将来構想や、建設が予定されている「ツガミ跡地」を調査しました。計画されている「基幹医療センター」は紹介型で救急、急性期医療、専門医療に特化した病院で、現在地に残す「地域医療センター」は一般診療及び救急診療を行うとともに、生活習慣病を中心とした指導・教育などの学習センターとして生まれ変わるとしています。医療の細分化と高度化や医師不足問題が深刻化するなか、医療提供側、行政、地域住民がより良い医療の在り方についてお互いの立場から協力していかねばばと考えさせられました。

南信地区 現地調査

元気ある多摩川精機株を 昨

年創業70周年を迎えた長野県製造業のリーディングカンパニーである多摩川精機株を訪問しました。昭和の時代の木造の社屋からは世界最先端の航空宇宙関連や、トヨタ環境車の心臓部を送り出している企業のイメージを重ねるのにいささか困惑しましたが、歴史館の見学や萩本会長から企業理念・人材育成、技術開発への取り組みをお聞きするなかで、外見でなく「企業は人なり」を实践、実現されていることを理解しました。昭和13年設立当初から男女同一賃金だったことにも敬服しました。



萩本会長の熱弁を聞く議員

飯田市で定住自立圏構想を

少子高齢化、人口減少など厳しい財政の現状において、今後の日本の国や地方のありようを新しいステージに引き上げる試験的取組み、「定住自立圏構想」に早く手を挙げ、本年6月には周辺町村と協定を締結するところまで煮詰めてきた飯田市を視察しました。合併後において中心市が周辺地域を巻き込んで、産業、医療、福祉、環境、交通、観光など、圏域内に魅力ある生活機能を整備することで、快適に「定住」できる地域圏を構築できるよう、その効果が期待されています。